

令和4年度（2022年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算書

大阪府大阪狭山市水資源部

# 目 次

令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計予算	1
（予算に関する説明書）	
令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画	3
令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
債務負担行為に関する調書	15
令和3年度（2021年度）大阪狭山市下水道事業予定損益計算書	16
令和3年度（2021年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表	17
令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表	20
注 記	23
令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書 （収益的収入及び支出）	24
令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計予算明細書 （資本的収入及び支出）	29
令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書	32

## 令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備済面積		880 ha
(2) 年間有収水量		6,212,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量		17,019 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
イ 施設等整備事業費		170,050 千円
ロ 流域下水道建設事業費		28,588 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,673,238 千円
第1項 営業収益		1,013,029 千円
第2項 営業外収益		660,199 千円
第3項 特別利益		10 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,637,082 千円
第1項 営業費用		1,511,938 千円
第2項 営業外費用		124,094 千円
第3項 特別損失		50 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額464,758千円は、消費税資本的収支調整額29,573千円、損益勘定留保資金435,185千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		695,605 千円
第1項 企業債		421,900 千円
第2項 負担金		46,764 千円
第3項 補助金		70,800 千円
第4項 出資金		156,131 千円
第5項 固定資産売却代金		10 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,160,363 千円
第1項 建設改良費		378,777 千円
第2項 固定資産購入費		100 千円
第3項 企業債償還金		780,486 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公営企業会計システム借上事業	令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)まで	5,016千円
公営企業会計システム借上に伴う保守点検事業	令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)まで	2,574千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道事業	170,000千円	証書借入又は証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府、銀行又はその他金融機関	40年以内	5年以内	年賦又は半年賦元利均等又は元金均等償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	
流域下水道事業	28,400千円								
資本費平準化債	104,360千円								
資本費平準化債(借換債)	119,140千円								
合計	421,900千円								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 98,130千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、104,823千円と定める。

令和4年(2022年)2月28日提出

大阪狭山市長 古川 照人

## 予算に関する説明書

令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 収 益			千円	
			1,673,238	
	1. 営業収益		1,013,029	
		1. 下水道使用料	933,113	下水道使用料
		2. 雨水処理負担金	79,815	雨水処理負担金
		3. その他営業収益	101	指定工事店指定手数料等
	2. 営業外収益		660,199	
		1. 受取利息	1	預金利息
		2. 他会計補助金	104,823	一般会計繰入金
		3. 雑収益	2,629	下水道敷占用料等
		4. 長期前受金戻入	552,746	長期前受金の戻入
	3. 特別利益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産の売却益

(支出)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業 費			千円	
			1,637,082	
	1. 営業費用		1,511,938	
		1. 管きよ費	69,644	管きよの維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	40,926	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 流域下水道 管 理 費	334,793	大和川下流流域下水道維持管理負担金

款	項	目	予定額	備考
			千円	
		4. 業 務 費	89,988	下水道使用料徴収に関する費用
		5. 総 係 費	68,346	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	905,231	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	3,000	固定資産除却費
		8. その他営業費用	10	雑支出
	2. 営業外費用		124,094	
		1. 支 払 利 息	83,294	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	800	雑支出
		3. 消 費 税	40,000	消費税
	3. 特別損失		50	
		1. 固定資産売却損	50	有形固定資産の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			千円	
			695,605	
	1. 企業債		421,900	
		1. 企業債	421,900	下水道整備事業等に対する企業債
	2. 負担金		46,764	
		1. 負担金	46,764	公共下水道整備負担金
	3. 補助金		70,800	
		1. 国庫補助金	70,800	社会資本整備総合交付金
	4. 出資金		156,131	
		1. 他会計出資金	156,131	一般会計出資金
	5. 固定資産売却代金		10	
	1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金	

(支出)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			千円	
			1,160,363	
	1. 建設改良費		378,777	
		1. 下水道建設費	350,189	下水道整備事業等に要する費用
		2. 流域下水道建設負担金	28,588	流域下水道建設に要する費用
	2. 固定資産購入費		100	
		1. 工具、器具及び備品	100	備品

款	項	目	予定額	備考
	3. 企業債償還金		千円 780,486	
		1. 企業債償還金	780,486	企業債未償還元金の償還金
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費

令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年(2022年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	36,543
減価償却費	905,231
資産減耗費	3,000
引当金の増減額(△は減少)	29,666
長期前受金戻入額	△ 552,746
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	83,294
有形固定資産売却損益(△は益)	50
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,718
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,797
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	480,522
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 83,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,229
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 324,310
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△ 25,989
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	106,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,412
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	421,900
企業債の償還による支出	△ 780,486
出資金による収入	156,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,455
資金増減額(△は減少)	△ 48,638
資金期首残高	424,269
資金期末残高	375,631

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

※( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,912	0	18,371	38,283	8,192	46,475
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	21,882	0	20,923	42,805	8,850	51,655
	合 計	0	(0) 10	0	41,794	0	39,294	81,088	17,042	98,130
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 5	505	19,606	0	18,644	38,755	8,309	47,064
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	20,031	0	19,823	39,854	8,409	48,263
	合 計	0	(1) 10	505	39,637	0	38,467	78,609	16,718	95,327
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	△505	306	0	△273	△472	△117	△589
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	1,851	0	1,100	2,951	441	3,392
	合 計	0	(△1) 0	△505	2,157	0	827	2,479	324	2,803

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本 年 度		2,802	2,457	7,059	900	679	52	2,721	21,244	1,380
前 年 度		2,364	2,406	6,662	846	622	52	3,069	20,826	1,620	0
比 較		438	51	397	54	57	0	△348	418	△240	0

# 給 与 費 明 細 書

## ア 会計年度任用職員以外の職員

※( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,912	0	18,371	38,283	8,192	46,475
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	21,882	0	20,923	42,805	8,850	51,655
	合 計	0	(0) 10	0	41,794	0	39,294	81,088	17,042	98,130
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	19,606	0	18,644	38,250	8,229	46,479
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	20,031	0	19,823	39,854	8,409	48,263
	合 計	0	(0) 10	0	39,637	0	38,467	78,104	16,638	94,742
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	306	0	△273	33	△37	△4
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	1,851	0	1,100	2,951	441	3,392
	合 計	0	(0) 0	0	2,157	0	827	2,984	404	3,388

区分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時間外 勤務 手当	期末・勤 勉手当	児童 手当	退職 給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	2,802	2,457	7,059	900	679	52	2,721	21,244	1,380	0
前年度	2,364	2,406	6,662	846	622	52	3,069	20,826	1,620	0
比 較	438	51	397	54	57	0	△348	418	△240	0

# 給 与 費 明 細 書

## イ 会計年度任用職員

※( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(1) 0	505	0	0	0	505	80	585
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 0	505	0	0	0	505	80	585
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 0	△505	0	0	0	△505	△80	△585
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△1) 0	△505	0	0	0	△505	△80	△585

区分	扶養手当	管理職 手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤 務手当	時間外 勤務 手当	期末・勤 勉手当	児童 手当	退職 給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
報酬	△ 379	審議会の設置に伴う増減分	△ 379	令和4年度(2022年度) 審議会の設置に伴う減少分 △379千円	審議会委員 本年度 6人 会計年度任用職員数 本年度 0人 前年度 1人 増減 1人
給料	2,157	昇給に伴う増加分	599	令和4年度(2022年度) 昇給に伴う増加分 599千円	
		その他の増減分	1,558	増員分(5名) 20,997千円 減員分(4名) △19,439千円	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 10人 増・減 0人  採用・退職の状況等 令和3年度中採用者数 0人 令和3年度中退職者数 1人
手当	827	その他の増減分	827	令和4年度各手当増減額(2022年度) 扶養手当 438千円 管理職手当 51千円 地域手当 397千円 住居手当 54千円 通勤手当 57千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 △348千円 期末・勤勉手当 418千円 児童手当 △240千円	令和4年度各手当支給対象人員(2022年度) 扶養手当 10人 管理職手当 4人 地域手当 10人 住居手当 3人 通勤手当 9人 特殊勤務手当 4人 時間外勤務手当 6人 期末・勤勉手当 10人 児童手当 7人

## 3. 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区分		一般職
令和4年(2022年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,480
	平均給与月額 (円)	447,259
	平均年齢 (歳)	43歳10月
令和3年(2021年)1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,467
	平均給与月額 (円)	406,685
	平均年齢 (歳)	43歳1月

### (2) 初任給

区分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	160,100	同じ
短大卒	171,700	同じ
大学卒	188,700	同じ

## (3) 級別職員数

※( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年(2022年) 1月1日現在	8級	0	0.0	令和3年(2021年) 1月1日現在	8級	0	0.0
	7級	1	10.0		7級	0	0.0
	6級	1	10.0		6級	1	11.1
	5級	2	20.0		5級	2	22.2
	4級	4	40.0		4級	3	33.4
	3級	1	10.0		3級	1	11.1
	2級	1	10.0		2級	2	22.2
	1級	0	0.0		1級	0	0.0
	計	10	100.0		計	9	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長 参事	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

## (4)昇給

区 分		一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (令和4年(2022年)1月1日現在)	50.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	11
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理作業手当

## (6) 期末手当、勤勉手当

※( )内は、再任用職員の支給率を示したものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込み)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
公共下水道施設 包括的維持管理 事業 【第2期】	千円 350,000	令和2年度 (2020年度) から 令和3年度 (2021年度) まで	千円 71,493	令和4年度 (2022年度) から 令和7年度 (2025年度) まで	千円 278,507	下水道使用料 及び 国庫補助金等
公営企業会計 システム借上事業	千円 5,016	—	—	令和4年度 (2022年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 5,016	下水道使用料
公営企業会計 システム借上に伴 う保守点検事業	千円 2,574	—	—	令和4年度 (2022年度) から 令和8年度 (2026年度) まで	千円 2,574	下水道使用料

# 令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業予定損益計算書

(令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日)

(単位:千円)

1.	営業収益			
	(1) 下水道使用料	849,795		
	(2) 雨水処理負担金	78,341		
	(3) その他営業収益	126	928,262	
2.	営業費用			
	(1) 管きよ費	63,006		
	(2) ポンプ場費	35,629		
	(3) 流域下水道維持管理負担金	296,855		
	(4) 業務費	70,572		
	(5) 総係費	71,695		
	(6) 減価償却費	906,250		
	(7) 資産減耗費	3,000		
	(8) その他営業費用	9	1,447,016	
	営業利益			△ 518,754
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	66,472		
	(3) 雑収益	2,337		
	(4) 長期前受金戻入	558,568	627,378	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息	90,244		
	(2) 雑支出	3,099	93,343	534,035
	経常利益			15,281
5.	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	9	9	
6.	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	50	50	△ 41
	当年度純利益			15,240
	前年度繰越利益剰余金			109,154
	当年度未処分利益剰余金			124,394

令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		755,994	
ロ 償却資産	23,890,990		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 4,924,616</u>	18,966,374	
ニ 建設仮勘定		<u>18,074</u>	
有形固定資産合計			19,740,442
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,485,911</u>	
無形固定資産合計			<u>2,485,911</u>
固定資産合計			22,226,353
2. 流動資産			
(1) 現金預金			424,269
(2) 未収金		240,118	
貸倒引当金		<u>△ 84,787</u>	155,331
(3) 貯蔵品			0
(4) その他流動資産			0
(5) 未収消費税還付金			0
流動資産合計			<u>579,600</u>
資産合計			<u><u>22,805,953</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 3,167,381

ロ 資本費平準化債 2,100,250 5,267,631

固定負債合計

5,267,631

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良等企業債 456,845

ロ 資本費平準化債 323,641 780,486

(3) 営業未払金 63,662

(4) 未払消費税 3,249

(5) 前受金 0

(6) 引当金

イ 賞与引当金 6,233

ロ 法定福利費引当金 1,228 7,461

(7) その他流動負債 680

流動負債合計

855,538

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 16,400,073

(2) 長期前受金収益化累計額 △3,491,505

繰延収益合計

12,908,568

負債合計

19,031,737

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		2,930,319	
資 本 金 合 計			2,930,319
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	628,915		
ロ 国 庫 ( 府 ) 補 助 金	21,510		
ハ 他 会 計 補 助 金	68,304		
ニ 負 担 金	774		
資 本 剰 余 金 合 計		719,503	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	124,394		
利 益 剰 余 金 合 計		124,394	
剰 余 金 合 計			843,897
資 本 合 計			3,774,216
負 債 資 本 合 計			22,805,953

令和4年度(2022年度)大阪狭山市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地		755,994	
ロ 償却資産	24,154,361		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 5,699,268</u>	18,455,093	
ニ 建設仮勘定		<u>95,090</u>	
有形固定資産合計			19,306,177
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,408,322</u>	
無形固定資産合計			<u>2,408,322</u>
固定資産合計			21,714,499
2. 流動資産			
(1) 現金預金			375,631
(2) 未収金		262,837	
貸倒引当金		<u>△ 113,830</u>	149,007
(3) 貯蔵品			0
(4) その他流動資産			0
(5) 未収消費税還付金			0
流動資産合計			<u>524,638</u>
資産合計			<u><u>22,239,137</u></u>

負債の部

				(単位：千円)
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	2,966,957		
	ロ 資本費平準化債	2,002,355	4,969,312	
	固定負債合計			4,969,312
4.	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	398,824		
	ロ 資本費平準化債	321,395	720,219	
	(3) 営業未払金		61,745	
	(4) 未払消費税		3,371	
	(5) 前受金		0	
	(6) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,897		
	ロ 法定福利費引当金	1,362	8,259	
	(7) その他流動負債		680	
	流動負債合計			794,274
5.	繰延収益			
	(1) 長期前受金		16,552,911	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△4,044,250	
	繰延収益合計			12,508,661
	負債合計			18,272,247

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		3,086,450	
資 本 金 合 計		<u>3,086,450</u>	3,086,450
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	628,915		
ロ 国 庫 ( 府 ) 補 助 金	21,510		
ハ 他 会 計 補 助 金	68,304		
ニ 負 担 金	774		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>719,503</u>	719,503
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	160,937		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>160,937</u>	160,937
剰 余 金 合 計			<u>880,440</u>
資 本 合 計			<u>3,966,890</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>22,239,137</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	6年～30年
	車両運搬具	4年
	工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	流域下水道処理施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当については、全額一般会計の負担としている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

#### 3 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度（2022年度）において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,233千円の取崩しを予定している。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度（2022年度）において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,228千円の取崩しを予定している。

### III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,021,200円
1年超	1,446,700円
	<hr/>
	2,467,900円

令和4年度（2022年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（収益的收入及び支出）

収益的収入

款	項	目	節	本年度予算額	備考	
1. 下水道事業収				千円	千円	
				1,673,238		
1. 下水道事業収	1. 営業収益			1,013,029		
	1. 下水道使用料	1. 下水道使用料		933,113		
		01. 下水道使用料	933,113	下水道使用料 6,212,000㎡	900,324	
				福祉減免繰入額	32,789	
		2. 雨水処理負担金		79,815		
		01. 雨水処理負担金	79,815	雨水処理負担金	79,815	
		3. その他の営業収益		101		
	01. 下水道手数料	101	指定工事店指定手数料	100		
			明示手数料	1		
	2. 営業外収益			660,199		
	1. 受取利息	01. 預金利息		1	預金利息	1
		2. 他会計補助金		104,823		
		01. 他会計補助金	104,823	一般会計繰入金	104,823	
		3. 雑収益		2,629		
		01. 不用品売却収益		100	不用品売却収益	100
			02. その他雑収益	2,529	その他雑収益	2,529
		4. 長期前受金戻入		552,746		
		01. 長期前受金戻入	552,746	長期前受金戻入(受贈財産評価額)	338,284	
				長期前受金戻入(国庫補助金)	95,816	
				長期前受金戻入(府補助金)	3,914	
			長期前受金戻入(公共下水道整備負担金)	39,953		
			長期前受金戻入(他会計補助金)	74,779		
	3. 特別利益			10		
1. 固定資産売却益	01. 固定資産売却益		10	固定資産売却益	10	
下水道事業収益合計				1,673,238		

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 下水道事業費				千円 1,637,082	千円
	1. 営業費用			1,511,938	
		1. 管きよ費		69,644	
			01. 給料	4,632	給料 4,632
			02. 手当	3,360	扶養手当 318 地域手当 743 通勤手当 24 特殊勤務手当 13 時間外勤務手当 463 期末手当 890 勤勉手当 669 児童手当 240
			03. 賞与引当金繰入額	773	賞与引当金繰入額 773
			04. 法定福利費	1,669	共済組合負担金 1,669
			05. 法定福利費引当金繰入額	153	法定福利費引当金繰入額 153
			07. 旅費	7	管内旅費 7
			10. 備消耗品費	336	事務用品 13 コンピューター用品 143 コピー料金 44 図書購入費 119 作業用品 17
			11. 燃料費	80	ガソリン 80
			12. 印刷製本費	50	印刷製本費 50
			15. 委託料	35,788	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水) 24,743 公共下水道施設包括的維持管理業務委託(雨水) 3,491 水質検査業務委託 1,094 下水道台帳調製業務委託 4,994 パソコン積算システム変更業務委託 100 市内下水道施設草刈業務委託 1,366
			16. 手数料	94	レベル点検手数料 32 有害ガス探知機点検手数料 62
			17. 賃借料	1,718	パソコン借上料 1,718
			19. 修繕費	2,684	修繕費(汚水) 1,500 修繕費(雨水) 500 車両修繕費 50 下水道台帳システム保守料 304 下水道台帳窓口閲覧システム保守業務 330
			22. 路面復旧費	3,000	路面復旧費(汚水) 2,000 路面復旧費(雨水) 1,000

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			23. 工事請負費	11,500	管渠補修改良工事(汚水) 7,000 管渠補修改良工事(雨水) 4,500
			24. 材料費	3,800	材料費(汚水) 3,100 材料費(雨水) 700
		2. ポンプ場費		40,926	
			01. 給料	2,889	給料 2,889
			02. 手当	2,095	扶養手当 78 地域手当 445 住居手当 282 通勤手当 24 特殊勤務手当 13 時間外勤務手当 347 期末手当 517 勤勉手当 389
			03. 賞与引当金繰入額	450	賞与引当金繰入額 450
			04. 法定福利費	1,066	共済組合負担金 1,066
			05. 法定福利費引当金繰入額	89	法定福利費引当金繰入額 89
			07. 旅費	10	管内旅費 10
			10. 備消耗品費	40	事務用品 28 作業用品 12
			13. 通信運搬費	364	電話料金 11 専用回線使用料 353
			15. 委託料	14,843	電気工作物保安業務委託 432 ポンプ場管理業務委託 10,320 ポンプ場汚泥搬出業務委託 3,861 ポンプ場樹木管理業務委託 100 ポンプ場機械警備業務委託 130
			19. 修繕費	1,000	ポンプ場施設機器修繕費 1,000
			21. 動力費	9,000	マンホールポンプ、東野ポンプ場及び雨水ポンプ電気料金 9,000
			23. 工事請負費	5,600	ポンプ場施設改良工事 5,600
			38. 光熱水費	3,480	東野ポンプ場水道料金 3,480
		3. 流域下水道管理費		334,793	
			30. 負担金	334,793	大和川下流域下水道維持管理負担金 334,793
		4. 業務費		89,988	
			15. 委託料	89,988	下水道使用料徴収業務委託 84,654 区域外給水水道使用通知業務委託 20 井戸水、区域外給水等に係る検針・徴収管理業務委託 3,840 料金システム改修業務 1,474
		5. 総係費		68,346	

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			01. 給料	12,391	給料 12,391
			02. 手当	9,694	扶養手当 558 管理職手当 1,254 地域手当 2,131 住居手当 336 通勤手当 287 時間外勤務手当 383 期末手当 2,592 勤勉手当 1,973 児童手当 180
			03. 賞与引当金繰入額	1,999	賞与引当金繰入額 1,999
			04. 法定福利費	4,820	共済組合負担金 4,658 公務災害補償基金負担金 162
			05. 法定福利費引当金繰入額	395	法定福利費引当金繰入額 395
			07. 旅費	588	管内旅費 26 管外旅費 454 費用弁償 108
			09. 被服費	112	被服費 112
			10. 備消耗品費	468	コピー料金 85 事務用品 121 新聞購読料 20 図書購入費 31 コンピューター用品 172 伝票・帳票用紙 39
			13. 通信運搬費	21	高速通行料 21
			14. 広告料	177	下水道広報活動費 106 下水道広報用品 71
			15. 委託料	1,536	公営企業会計対応支援業務委託 599 水道料金システムサポート及び機器故障対応 937
			16. 手数料	76	車両検査・登録手数料(課税分) 76
			17. 賃借料	1,381	駐車場借上料 8 公営企業会計システム借上料 1,373
			19. 修繕費	515	公営企業会計システム保守料 515
			25. 補償費	10	補償費 10
			26. 研修費	91	総会参加費 4 研修参加費 87
			30. 負担金	3,152	日本下水道協会負担金 185 日本下水道協会大阪府支部負担金 16 大阪府下水道促進協議会負担金 20

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					南部処理区連絡協議会負担金 20
					汚水放流維持管理負担金 2,000
					庁舎維持管理負担金 911
			32. 保 険 料	158	自動車損害賠償任意保険 26
					下水道賠償責任保険料 114
					火災保険 18
			36. 雑 費	1,000	雑費 1,000
			37. 貸倒引当金繰入	29,636	貸倒引当金繰入額 29,636
			39. 報 酬	126	審議会委員報酬 126
	6. 減価償却費			905,231	
		01. 有形固定資産減価償却費		801,652	建物減価償却費 2,602
					構築物減価償却費 786,226
					機械及び装置減価償却費 12,764
					工具・器具及び備品減価償却費 60
		02. 無形固定資産減価償却費		103,579	施設利用権減価償却費 103,579
	7. 資産減耗費			3,000	
		01. 固定資産除却費		3,000	固定資産除却損 3,000
	8. その他の営業費用			10	
		02. 雑支出		10	雑支出 10
	2. 営業外費用			124,094	
		1. 支払利息		83,294	
			01. 企業債利息	80,294	財務省 30,786
					日本郵政グループ 19,532
					地方公共団体金融機構 13,582
					金融機関 385
					資本費平準化債 13,237
					資本費平準化債(借換債) 2,772
			02. 一時借入金利息	3,000	一時借入金利息 3,000
		2. 雑支出		800	
			02. その他雑支出	800	その他雑支出 800
		3. 消費税		40,000	
			01. 消費税	40,000	消費税及び地方消費税 40,000
	3. 特別損失			50	
		1. 固定資産売却損		50	
			01. 固定資産売却損	50	固定資産売却損 50
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
			01. 予備費	1,000	予備費 1,000
下水道事業費用合計				1,637,082	

令和4年度（2022年度）

大阪狭山市下水道事業会計予算明細書

（資本的收入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本的收入				千円 695,605	千円
	1. 企業債			421,900	
		1. 企業債		421,900	
			01. 企業債	421,900	公共下水道事業債 170,000 流域下水道事業債 28,400 資本費平準化債 104,360 資本費平準化債(借換債) 119,140
	2. 負担金			46,764	
		1. 負担金		46,764	
			01. 公共下水道整備負担金	46,764	公共下水道整備負担金 46,764
	3. 補助金			70,800	
		1. 国庫補助金		70,800	
			01. 公共下水道国庫補助金	70,800	社会資本整備総合交付金 70,800
	4. 出資金			156,131	
		1. 他会計出資金		156,131	
			01. 他会計出資金	156,131	一般会計出資金 156,131
	5. 固定資産売却代金			10	
		1. 固定資産売却代金		10	
			01. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10
資本的收入合計				695,605	

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1.	資本の支出			1,160,363	
	1.	建設改良費		378,777	
		1.	下水道建設費	350,189	
			01.	給料	21,882
			02.	手当	20,923
				扶養手当	1,848
				管理職手当	1,203
				地域手当	3,740
				住居手当	282
				通勤手当	344
				特殊勤務手当	26
				時間外勤務手当	1,528
				期末手当	6,316
				勤勉手当	4,676
				児童手当	960
			03.	法定福利費	8,850
				共済組合負担金	8,850
			04.	旅費	43
				管内旅費	43
			06.	備消耗品費	51
				事務用品	51
			07.	燃料費	80
				ガソリン	80
			08.	印刷製本費	554
				建設工事積算基準関係	554
			09.	委託料	127,756
				公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水)	43,900
				公共下水道工事設計等業務委託(汚水)	23,300
				公共下水道工事設計等業務委託(雨水)	57,100
				下水道台帳窓口閲覧システム導入業務委託	3,456
			10.	修繕費	50
				車両修理	50
			11.	路面復旧費	7,000
				路面復旧費(汚水)	5,500
				路面復旧費(雨水)	1,500
			12.	補償費	2,200
				公共下水道工事に伴う移設補償費(汚水)	1,100
				公共下水道工事に伴う移設補償費(雨水)	1,100
			13.	工事請負費	160,800
				公共下水道工事(汚水)	96,800
				公共下水道工事(雨水)	17,600
				ポンプ場施設改良工事	46,400
		2.	流域下水道建設負担金	28,588	
			15.	流域下水道建設負担金	28,588
				大和川下流域下水道建設負担金	28,588
	2.	固定資産購入費		100	
		1.	工具、器具及び備品	100	
			01.	工具、器具及び備品	100
				備品	100
	3.	企業債償還金		780,486	
		1.	企業債償還金	780,486	
			01.	企業債償還金	780,486
				財務省	153,128

資本的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					日本郵政グループ 169,368
					地方公共団体金融機構 129,532
					金融機関 4,817
					資本費平準化債 285,678
					資本費平準化債(借換債) 37,963
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
			01. 予備費	1,000	予備費 1,000
資本的支出合計				1,160,363	

令和4年度（2022年度）

大阪狭山市下水道事業会計企業償還金明細書

令和4年度（2022年度）大阪狭山市下水道事業会計企業債償還金明細書

借入年度	借入先	利率	借入額	令和3年度 (2021年度)末 未償還額	令和4年度(2022年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H3 (1991)	財務省	4.40	62,200,000	3,994,755	3,994,755	132,305	4,127,060	下水道事業債
H4 (1992)	財務省	4.40	535,000,000	34,360,029	34,360,029	1,137,995	35,498,024	
H5 (1993)	日 本 郵 政 省	4.30	741,800,000	92,407,904	45,221,244	3,492,582	48,713,826	
H5 (1993)	日 本 郵 政 省	4.75	27,300,000	4,376,536	1,689,236	188,060	1,877,296	
H5 (1993)	財務省	4.30	146,700,000	18,274,790	8,943,053	690,701	9,633,754	
H6 (1994)	日 本 郵 政 省	3.85	780,700,000	137,326,421	44,041,379	4,867,211	48,908,590	
H6 (1994)	金融機構	3.95	457,200,000	29,561,022	29,561,022	878,598	30,439,620	
H6 (1994)	金融機構	4.85	19,400,000	687,740	687,740	16,677	704,417	
H7 (1995)	財務省	3.25	118,700,000	22,889,139	6,278,393	693,295	6,971,688	
H7 (1995)	日 本 郵 政 省	3.40	649,900,000	143,964,562	34,191,982	4,606,614	38,798,596	
H7 (1995)	金融機構	3.45	382,600,000	46,448,363	22,827,019	1,407,269	24,234,288	
H8 (1996)	財務省	2.90	149,000,000	35,285,340	7,450,937	969,645	8,420,582	
H8 (1996)	日 本 郵 政 省	2.60	329,300,000	83,867,049	15,918,194	2,077,744	17,995,938	
H8 (1996)	財務省	2.60	82,100,000	20,909,458	3,968,672	518,016	4,486,688	
H8 (1996)	金融機構	2.65	183,600,000	30,697,076	9,964,194	747,896	10,712,090	
H9 (1997)	日 本 郵 政 省	2.00	238,800,000	68,570,886	10,867,530	1,317,350	12,184,880	
H9 (1997)	財務省	2.00	44,400,000	12,749,361	2,020,596	244,934	2,265,530	
H9 (1997)	金融機構	2.10	148,800,000	31,266,689	7,573,463	617,047	8,190,510	
H10 (1998)	日 本 郵 政 省	1.70	93,200,000	30,182,703	4,095,960	495,772	4,591,732	
H10 (1998)	財務省	1.70	119,400,000	38,667,542	5,247,401	635,141	5,882,542	
H10 (1998)	金融機構	1.80	114,900,000	29,152,711	5,623,476	499,556	6,123,032	
H11 (1999)	財務省	2.00	188,600,000	70,818,008	8,248,077	1,375,325	9,623,402	
H11 (1999)	金融機構	2.00	149,400,000	45,783,693	7,256,077	879,575	8,135,652	
H12 (2000)	日 本 郵 政 省	2.00	136,000,000	51,067,070	5,947,712	991,750	6,939,462	
H12 (2000)	財務省	1.30	330,200,000	131,355,656	13,850,103	1,662,757	15,512,860	
H12 (2000)	金融機構	1.40	244,000,000	82,707,056	11,326,577	1,118,393	12,444,970	
H12 (2000)	金融機構	2.00	9,500,000	3,138,558	456,829	60,499	517,328	
H13 (2001)	日 本 郵 政 省	2.00	174,200,000	76,557,856	7,394,266	1,494,370	8,888,636	
H13 (2001)	財務省	2.10	322,000,000	149,219,474	13,558,671	3,062,797	16,621,468	
H13 (2001)	金融機構	2.00	58,000,000	23,242,605	2,707,034	451,384	3,158,418	
H13 (2001)	金融機構	2.10	158,400,000	63,899,551	7,415,769	1,303,161	8,718,930	
H14 (2002)	財務省	1.90	118,800,000	54,335,206	4,982,921	1,008,811	5,991,732	
H14 (2002)	財務省	0.90	144,800,000	67,730,668	5,884,617	596,365	6,480,982	
H14 (2002)	金融機構	1.10	145,900,000	61,509,762	6,538,389	658,677	7,197,066	
H15 (2003)	財務省	2.10	97,700,000	53,250,043	3,945,577	1,097,645	5,043,222	
H15 (2003)	金融機構	2.10	97,400,000	48,130,802	4,373,354	987,906	5,361,260	
H16 (2004)	財務省	2.00	54,600,000	31,753,606	2,161,672	624,318	2,785,990	
H16 (2004)	金融機構	2.00	54,000,000	28,906,626	2,374,277	566,319	2,940,596	
H17 (2005)	財務省	2.30	83,400,000	52,472,698	3,216,659	1,188,481	4,405,140	
H17 (2005)	金融機構	2.20	74,000,000	43,213,709	3,183,753	933,287	4,117,040	
H18 (2006)	財務省	2.10	102,700,000	67,910,311	3,895,548	1,405,770	5,301,318	

借入年度	借入先	利率	借入額	令和3年度 (2021年度)末 未償還額	令和4年度(2022年度) 償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
H18 (2006)	金融機構	2.10	106,300,000	66,263,772	4,483,024	1,368,126	5,851,150	下水道事業債
H19 (2007)	財務省	2.20	49,200,000	34,492,132	1,820,228	748,872	2,569,100	
H19 (2007)	金融機構	2.10	33,200,000	22,066,949	1,371,208	456,244	1,827,452	
H20 (2008)	財務省	2.10	68,400,000	50,258,660	2,488,335	1,042,437	3,530,772	
H20 (2008)	金融機構	2.00	31,700,000	22,275,144	1,287,140	439,100	1,726,240	
H21 (2009)	財務省	2.00	35,600,000	27,345,236	1,275,950	540,558	1,816,508	
H21 (2009)	金融機構	2.00	13,100,000	9,726,612	521,429	191,939	713,368	
H22 (2010)	財務省	1.80	12,400,000	9,909,513	441,741	176,393	618,134	
H23 (2011)	財務省	1.60	29,000,000	24,085,676	1,030,734	381,264	1,411,998	
H24 (2012)	財務省	1.40	53,000,000	45,711,565	1,886,552	633,382	2,519,934	
H25 (2013)	財務省	1.40	28,100,000	25,222,126	986,371	349,669	1,336,040	
H26 (2014)	財務省	1.10	64,800,000	60,244,606	2,315,451	656,341	2,971,792	
H27 (2015)	財務省	0.50	127,000,000	122,218,579	4,805,359	605,093	5,410,452	
H27 (2015)	財務省	0.70	18,700,000	18,226,738	476,581	126,755	603,336	
H28 (2016)	財務省	0.80	144,500,000	144,500,000	3,592,879	1,148,829	4,741,708	
H29 (2017)	京都府	0.29	130,200,000	117,232,785	4,347,518	336,824	4,684,342	
H29 (2017)	京都府	0.38	14,200,000	12,802,473	469,391	48,203	517,594	
H30 (2018)	財務省	0.60	145,700,000	145,700,000	0	874,200	874,200	
R1 (2019)	財務省	0.30	106,900,000	106,900,000	0	320,700	320,700	
R2 (2020)	財務省	0.60	185,100,000	185,100,000	0	1,110,600	1,110,600	
R3 (2021)	財務省	2.00	251,300,000	251,300,000	0	5,026,000	5,026,000	
H18 (2006)	農協	2.25	242,800,000	71,320,000	14,290,000	1,524,097	15,814,097	平準化債
H19 (2007)	信金中央	2.07	255,000,000	92,200,000	14,800,000	1,831,950	16,631,950	
H20 (2008)	大阪信金	2.20	268,200,000	110,460,000	15,774,000	2,343,123	18,117,123	
H24 (2012)	大阪信金	0.45	259,000,000	134,680,000	134,680,000	588,528	135,268,528	
H25 (2013)	大阪信金	0.49	262,000,000	151,960,000	15,720,000	725,292	16,445,292	
H26 (2014)	紀陽	0.26	272,800,000	174,592,000	16,368,000	443,269	16,811,269	
H27 (2015)	南都	0.16	281,300,000	196,910,000	16,878,000	308,285	17,186,285	
H28 (2016)	南都	0.24	243,000,000	184,680,000	14,580,000	434,459	15,014,459	
H29 (2017)	京都府	0.26	236,000,000	193,520,000	14,160,000	493,922	14,653,922	
H30 (2018)	南都	0.27	247,100,000	217,448,000	14,826,000	577,074	15,403,074	
R1 (2019)	近畿労金	0.18	226,700,000	213,098,000	13,602,000	377,455	13,979,455	
R2 (2020)	金融機構	0.30	191,900,000	191,900,000	0	575,700	575,700	
R3 (2021)	金融機構	2.00	150,700,000	150,700,000	0	3,014,000	3,014,000	
R2 (2020)	南都	0.18	126,331,000	106,384,000	13,298,000	185,490	13,483,490	借換債
R2 (2020)	池田泉州	0.16	126,132,000	113,518,800	12,613,200	176,570	12,789,770	
R3 (2021)	金融機関	2.00	120,520,000	120,520,000	12,052,000	2,410,400	14,462,400	
合計			13,326,483,000	6,048,116,400	780,485,248	80,293,141	860,778,389	